

議員特別研修実施報告書

| | | | |
|--------------------|---|-----|-----------|
| 報告議員名 | 宮川拓也 | 報告日 | 令和8年3月19日 |
| 調査研究・研修等 名 称 | 国際シンポジウム REvision2026：15年の軌跡と未来への展望 | | |
| 実 施 日 | 令和8年3月11日 | | |
| 会 場 | 東京国際フォーラム | | |
| 調査研究・研修等の 概 要 | <p>東日本大震災から15年を契機としたエネルギー政策の検証や、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー転換の課題と展望について、国内外の専門家による講演およびパネルディスカッションを聴講</p> | | |
| 調査研究・研修等の 成果と感想 | <p>自然エネルギー財団が主催する今回のシンポジウムでは、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から15年という節目を迎え、これまでのエネルギー政策を振り返りながら、これからのエネルギー転換の方向性について多角的な議論が行われた。国内外の研究者や政策担当者、エネルギー分野の専門家が登壇し、世界の動きと日本の課題について、さまざまな視点から意見が交わされた。</p> <p>シンポジウムで最も強く感じたのは、この15年でエネルギーを取り巻く状況が大きく変わってきたという点である。特に、太陽光発電や風力発電が急速に進み、再生可能エネルギーが電力供給の中心的な役割を担いつつあると言及されていた。また、気候変動対策として脱炭素化が世界的に進む一方、不安定な国際情勢を背景にエネルギー安全保障の重要性も高まっており、各国が政策の見直しを進めているという点が印象的だった。</p> <p>日本のエネルギー政策にとっての課題としては、再生可能エネルギーの導入割合が欧州と比べて低いということが挙げられる。制度面や送電網の整備、地域との合意形成など、乗り越えるべき課題が多くあり、国、自治体、民間が連携して取り組んでいく必要性を感じた。</p> | | |

| | |
|--|--|
| | <p>今回の研修を通じて、再生可能エネルギーは環境対策にとどまらず、安定供給や地域経済の活性化、さらには地域の自立や産業、雇用の創出にもつながる可能性があり、エネルギー政策は国だけでなく自治体とも深く関わるテーマであると実感した。今後は、地域資源を活かしながら、実情に合った施策の検討につなげていきたい。</p> |
|--|--|

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。